

元号で管理 行政のシステム時間

西暦に移行、改元負担軽く

政府は2019年5月 用を続ける。

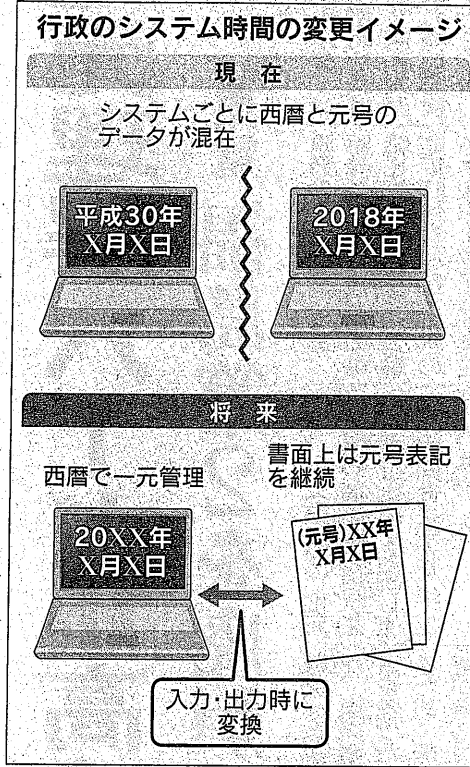
昭和から平成に改元し

1日の新元号への切り替えに伴う行政システムのな移行に関する会議で今と、インターネットが全庁共通の対応指針をまとめる。将来の方向として、システム時間は元号を使わず西暦で管理するのが柱だ。改元に伴うシステムの改修費や、海外や民間のシステムと接続する際の負担を減らす。19年5月1日以降も免許証などの書面上では元号の使用方向だ。

政府が新元号への円滑な移行に関する会議で今と、インターネットが全庁共通の対応指針をまとめる。将来の方向として、システム時間は元号を使わず西暦で管理するのが柱だ。改元に伴うシステムの改修費や、海外や民間のシステムと接続する際の負担を減らす。19年5月1日以降も免許証などの書面上では元号の使用方向だ。

昭和から平成に改元した1989年に比べる。インターネットが全世界に爆発的に広がっている。内閣官房幹部はネット上は西暦の使用が当たり前。貿易などグローバルに官民横断で接続する西暦のシステムが増えている」と二元管理の必要性を語る。

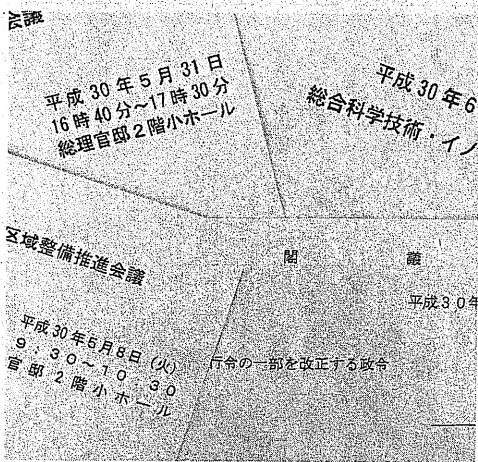
政府の文書に日付の表記に関する決まりはなく、慣例で元号での表記



証明書などの表記は残す

が原則になっている。システムの改修に関し「国民生活に支障を来すことがないよう各府省庁が緊密な連携で対応を進めている」と指摘。「国民の目に触れる証明書などには引き続き元号が使われる」と述べていた。

民間企業ではすでに元号を使わない動きが出始めている。首都圏の多くの鉄道会社は来春の改元を前に、切符に印刷する発売日の表記を西暦に切り替える。JR6社が共通で発行している新幹線切符は今秋にも西暦表記に変わる。



政府の文書では日付に元号が使われている